



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 石川 剛生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 北村 直樹 TEL 03-6279-0926
 定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	247,362	1.8	4,780	81.0	2,834	△40.2	6,823	147.1
2025年3月期	243,025	2.6	2,640	—	4,742	—	2,761	—

（注）包括利益 2026年3月期 12,271百万円（655.3%） 2025年3月期 1,624百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	121.52	121.42	5.0	1.0	1.9
2025年3月期	48.60	—	2.0	1.7	1.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △904百万円 2025年3月期 △735百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	267,466	137,472	51.3	2,474.75
2025年3月期	279,582	137,295	49.0	2,411.40

（参考）自己資本 2026年3月期 137,312百万円 2025年3月期 137,011百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,565	11,339	△26,393	48,104
2025年3月期	21,964	△15,958	△5,298	40,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,151	257.2	5.1
2026年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,138	102.9	5.1
2027年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00		138.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	3.5	9,000	88.3	8,000	182.3	5,000	△26.7	90.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	57,492,322株	2025年3月期	57,473,822株
2026年3月期	2,006,640株	2025年3月期	655,425株
2026年3月期	56,152,758株	2025年3月期	56,818,567株

(注) 当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,841	△44.1	6,521	△65.2	6,833	△65.7	7,876	△64.3
2025年3月期	30,110	28.4	18,724	60.2	19,910	137.9	22,069	127.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	140.27	140.16
2025年3月期	388.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	169,116	75,900	44.8	1,366.17
2025年3月期	171,413	80,166	46.7	1,409.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 75,802百万円 2025年3月期 80,063百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2027年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月14日(木)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
代表者の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の通商政策、イラン情勢をはじめとする中東地域の緊迫化を背景とした資源価格や物流費高騰への懸念等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制等、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、これまでの投資の刈り取りフェーズと位置付けた5か年の中期経営計画「H.U. 2030」を策定し、一体化経営のさらなる深化等を通して収益性を向上すべく各種施策に取り組んでおります。検査・関連サービス事業は、販売価格の適正化も含めて堅調に推移しております。臨床検査薬事業は、NEURO領域においては、血漿中の217位リン酸化タウ蛋白（pTau217）とβ-アミロイド1-42の比率を測定する検査試薬が2025年5月にアルツハイマー病の診断補助を目的とした血液用体外診断用医薬品として初めて米国食品医薬局（FDA）より承認を取得し、本試薬を中心としたNEURO領域の製品が成長しております。加えて、国内では、2025年11月に厚生労働省に製造販売承認の申請を行い、また欧州では血液を用いたNFL測定用体外診断用医薬品の認証を取得するなど、さらなる成長に向けての準備を進めております。CDMO事業については、2025年6月23日に発表したPlasma Services Group, Inc.の買収も背景に、原料供給の強化を進めております。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は247,362百万円（前期比1.8%増）となりました。

利益では、ベース事業の増収による増益に加えて、検査・関連サービス事業における販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加および完全稼働したH.U. Bioness Complexを中心とした検査オペレーションの改善が寄与し、増益となりました。その結果、営業利益は4,780百万円（前期比81.0%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加による増益はあったものの、前連結会計年度には出資金運用益を計上していたこと等により、結果として減益となり、2,834百万円（前期比40.2%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益および関係会社株式売却益の計上等により、6,823百万円（前期比147.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査および特殊検査が伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は157,297百万円（前期比2.8%増）となりました。利益では、ベース事業の増収による増益に加えて販売価格の適正化や検査オペレーションの改善をはじめとした限界利益の増加等により、営業利益は31百万円（前期は営業損失4,638百万円）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、新型コロナウイルス関連製品の売上高は減少したものの、NEURO関連売上が海外を中心に伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は60,735百万円（前期比0.4%増）となりました。利益では、海外市場の環境変化を背景としてCDMO事業が軟調に推移し製品ミックスが変化したことに加えて、新型コロナウイルス関連製品の減収による減益およびPlasma Services Group, Inc.の買収費用の発生等により、営業利益は9,050百万円（前期比20.2%減）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、2025年12月よりケアレックス株式会社を持分法適用関連会社としたことで売上高が減少したものの、滅菌・手術関連事業が伸長したことおよび在宅事業において2024年12月より株式会社ガイアメディケアを連結子会社化したこと等により、この影響をおおむね相殺しました。これらの結果、売上高は29,330百万円（前期比0.6%減）となりました。利益では、滅菌・手術関連事業の増収による増益があったものの、ケアレックス株式会社を持分法適用関連会社とした影響等により、営業利益は1,759百万円（前期比1.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,115百万円減少し、267,466百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加7,219百万円、ソフトウェアの増加1,975百万円、商品及び製品の増加1,317百万円および仕掛品の増加1,219百万円があった一方、ソフトウェア仮勘定の減少8,578百万円、長期貸付金の減少4,860百万円、工具、器具及び備品（純額）の減少3,654百万円、流動資産その他の減少2,762百万円、リース資産（純額）の減少1,918百万円および土地の減少1,882百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ12,292百万円減少し、129,994百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の増加5,000百万円および支払手形及び買掛金の増加1,251百万円があった一方、長期借入金の減少10,027百万円、社債の減少5,000百万円およびリース債務（固定）の減少1,312百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、137,472百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,823百万円、為替換算調整勘定の増加4,934百万円および株式給付信託に対する自己株式の処分による増加4,339百万円があった一方、配当金の支払7,151百万円、自己株式の取得による減少5,002百万円および株式給付信託による自己株式の取得による減少3,688百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、51.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,219百万円増加し、48,104百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、21,565百万円（前年同期21,964百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費21,139百万円および税金等調整前当期純利益8,582百万円があった一方、関係会社株式売却損益3,928百万円、法人税等の支払額2,346百万円および固定資産売却損益2,288百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、11,339百万円（前年同期15,958百万円の使用）となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入6,072百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,949百万円、有形固定資産の売却による収入4,480百万円および関係会社出資金の払戻による収入3,738百万円があった一方、子会社株式の取得による支出2,876百万円、無形固定資産の取得による支出2,507百万円および有形固定資産の取得による支出2,355百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、26,393百万円（前年同期5,298百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出10,045百万円、配当金の支払額7,137百万円、自己株式の取得による支出5,002百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出4,476百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	49.0	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	55.8	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	3.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	35.7	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期につきましては、ベース事業の成長および検査・関連サービス事業における収益性の改善、臨床検査事業におけるNEURO関連およびCDMO事業の伸長等により、下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円（四捨五入）	2026年3月期実績	2027年3月期予想
売上高	2,474	2,560
EBITDA※1	265	290
営業利益	48	90
経常利益	28	80
親会社株主に帰属する当期純利益	68	50
ROE	5.0%	3.7%
ROIC※2	1.5%	3.0%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／投下資本【（純資産＋有利子負債（リース債務含む）＋その他の固定負債）の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、主たる配当のKPIとして連結自己資本配当率（DOE）6%を目指し、その上でキャッシュ・フロー、中長期的に健全な財務基盤の維持などを総合的に勘案した累進配当を実施してまいります。また、自己株式の取得を「自社への戦略投資」と位置づけ、積極的かつ機動的に実施してまいります。

当期の期末配当金は1株につき63円とし、中間配当と合わせた年間配当は125円を予定しております。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間125円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,885	48,105
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 46,619	※1 47,022
リース投資資産	209	206
商品及び製品	5,580	6,898
仕掛品	8,509	9,728
原材料及び貯蔵品	7,183	7,421
その他	11,018	8,256
貸倒引当金	△863	△1,009
流動資産合計	119,143	126,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 56,543	※2 57,906
減価償却累計額	△30,297	△32,397
建物及び構築物 (純額)	26,246	25,508
機械装置及び運搬具	※2 23,636	※2 25,479
減価償却累計額	△16,534	△18,462
機械装置及び運搬具 (純額)	7,101	7,016
工具、器具及び備品	※2 44,382	※2 40,380
減価償却累計額	△30,404	△30,057
工具、器具及び備品 (純額)	13,977	10,323
土地	9,700	7,818
リース資産	28,206	25,826
減価償却累計額	△12,836	△12,374
リース資産 (純額)	15,370	13,452
建設仮勘定	1,152	1,277
有形固定資産合計	73,549	65,396
無形固定資産		
のれん	7,682	8,680
顧客関連無形資産	1,724	2,378
ソフトウェア	※2 17,304	※2 19,280
リース資産	196	112
ソフトウェア仮勘定	9,953	1,375
その他	7,422	7,903
無形固定資産合計	44,283	39,730
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,801	※3 846
長期貸付金	4,860	—
差入保証金	17,835	17,697
繰延税金資産	13,881	12,890
その他	※3 4,157	※3 4,241
貸倒引当金	△2	△14
投資その他の資産合計	42,534	35,661
固定資産合計	160,367	140,788
繰延資産		
社債発行費	70	47
繰延資産合計	70	47
資産合計	279,582	267,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,908	20,159
電子記録債務	301	186
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,045	10,027
リース債務	4,470	3,506
未払金	9,876	9,563
未払法人税等	1,232	1,246
賞与引当金	6,266	6,177
株式給付引当金	—	267
その他	※4 8,337	※4 7,424
流動負債合計	69,438	73,559
固定負債		
社債	31,100	26,100
長期借入金	19,182	9,154
リース債務	11,855	10,543
退職給付に係る負債	6,935	6,677
資産除去債務	1,561	1,848
株式給付引当金	277	437
補償損失引当金	279	—
その他	1,657	1,673
固定負債合計	72,848	56,434
負債合計	142,287	129,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,279	9,309
資本剰余金	25,094	25,124
利益剰余金	93,309	92,335
自己株式	△2,258	△6,610
株主資本合計	125,425	120,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△34
為替換算調整勘定	12,942	17,877
退職給付に係る調整累計額	△1,347	△689
その他の包括利益累計額合計	11,586	17,153
新株予約権	102	97
非支配株主持分	180	61
純資産合計	137,295	137,472
負債純資産合計	279,582	267,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 243,025	※1 247,362
売上原価	175,827	175,977
売上総利益	67,198	71,385
販売費及び一般管理費	※2, ※3 64,557	※2, ※3 66,605
営業利益	2,640	4,780
営業外収益		
受取利息	508	402
受取配当金	88	66
受取賃貸料	95	84
出資金運用益	3,070	—
その他	519	303
営業外収益合計	4,283	856
営業外費用		
支払利息	591	686
持分法による投資損失	735	904
出資金運用損	—	591
その他	854	619
営業外費用合計	2,181	2,802
経常利益	4,742	2,834
特別利益		
固定資産売却益	※4 38	※4 2,290
関係会社株式売却益	—	※5 3,928
段階取得に係る差益	※6 150	—
補償損失引当金戻入額	※7 392	—
その他	13	625
特別利益合計	594	6,844
特別損失		
固定資産除却損	※8 244	※8 396
減損損失	※9 82	※9 118
関係会社整理損	※10 922	—
退職給付制度終了損	※11 333	—
補償損失引当金繰入額	—	※12 400
その他	538	180
特別損失合計	2,122	1,096
税金等調整前当期純利益	3,215	8,582
法人税、住民税及び事業税	3,723	1,239
法人税等調整額	△3,240	637
法人税等合計	483	1,877
当期純利益	2,731	6,704
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△29	△119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,761	6,823

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,731	6,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,507	△25
為替換算調整勘定	△266	4,934
退職給付に係る調整額	667	657
その他の包括利益合計	△1,106	5,566
包括利益	1,624	12,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654	12,390
非支配株主に係る包括利益	△29	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,279	25,001	97,700	△2,256	129,724
当期変動額					
剰余金の配当			△7,151		△7,151
親会社株主に帰属する当期純利益			2,761		2,761
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動		93			93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	93	△4,390	△1	△4,298
当期末残高	9,279	25,094	93,309	△2,258	125,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,498	13,209	△2,014	12,692	88	—	142,505
当期変動額							
剰余金の配当							△7,151
親会社株主に帰属する当期純利益							2,761
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動						210	303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,507	△266	667	△1,106	14	△29	△1,121
当期変動額合計	△1,507	△266	667	△1,106	14	180	△5,209
当期末残高	△9	12,942	△1,347	11,586	102	180	137,295

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,279	25,094	93,309	△2,258	125,425
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30			60
剰余金の配当			△7,151		△7,151
親会社株主に帰属する当期純利益			6,823		6,823
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分				0	0
株式給付信託による自己株式の取得				△3,688	△3,688
株式給付信託に対する自己株式の処分		△650		4,339	3,688
連結範囲の変動			4		4
その他資本剰余金の負の残高の振替		650	△650		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	30	△973	△4,352	△5,265
当期末残高	9,309	25,124	92,335	△6,610	120,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9	12,942	△1,347	11,586	102	180	137,295
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							60
剰余金の配当							△7,151
親会社株主に帰属する当期純利益							6,823
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							0
株式給付信託による自己株式の取得							△3,688
株式給付信託に対する自己株式の処分							3,688
連結範囲の変動							4
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	4,934	657	5,566	△4	△119	5,443
当期変動額合計	△25	4,934	657	5,566	△4	△119	177
当期末残高	△34	17,877	△689	17,153	97	61	137,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,215	8,582
減価償却費	20,264	21,139
のれん償却額	482	618
支払利息	591	686
為替差損益(△は益)	13	△1,541
持分法による投資損益(△は益)	735	904
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	237	△295
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,060	△1,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,590	933
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	652	645
出資金運用損益(△は益)	△3,070	591
固定資産売却損益(△は益)	94	△2,288
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,928
関係会社整理損	922	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,408	△1,546
その他の流動資産の増減額(△は増加)	52	1,284
その他	△1,567	△49
小計	24,503	24,074
利息及び配当金の受取額	607	544
利息の支払額	△615	△706
法人税等の支払額	△2,592	△2,346
その他	62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,964	21,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,083	△2,355
有形固定資産の売却による収入	951	4,480
無形固定資産の取得による支出	△6,231	△2,507
子会社株式の取得による支出	—	△2,876
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△3,005	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,949
出資金の分配による収入	3,000	—
関係会社出資金の払戻による収入	—	3,738
貸付けによる支出	△1,434	△589
貸付金の回収による収入	401	6,072
債務保証の履行による支出	△5,174	—
その他	△381	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,958	11,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16	△10,045
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△5,002
配当金の支払額	△7,142	△7,137
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,534	△4,476
その他	6,396	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,298	△26,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937	7,219
現金及び現金同等物の期首残高	39,946	40,884
現金及び現金同等物の期末残高	40,884	48,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形、売掛金および契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	24百万円	3百万円
電子記録債権	805	644
売掛金	42,327	42,143
契約資産	3,461	4,230

※2 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	262百万円	262百万円
機械装置及び運搬具	1,238	1,238
工具、器具及び備品	196	187
ソフトウェア	29	70
合計	1,726	1,758

※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,381百万円	698百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,031百万円	1,231百万円

※4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	386百万円	864百万円

5 当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料・賞与	13,189百万円	13,187百万円
賞与引当金繰入額	2,628	2,693
退職給付費用	1,050	957
減価償却費	5,400	6,611
のれん償却額	482	618
支払手数料	13,632	13,910
研究開発費	10,894	11,171

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	10,894百万円	11,171百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	25
土地	37	2,261
ソフトウェア	－	2
計	38	2,290

※5 関係会社株式売却益は、当社が保有するケアレックス株式会社の株式の一部を売却したことによるものであります。

※6 段階取得に係る差益は、株式会社ガイアメディケアの株式の段階取得に伴い発生したものであります。

※7 補償損失引当金戻入額は、当社が2019年3月期に計上した補償損失引当金の一部を戻し入れたことによるものであります。

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	17	25
工具、器具及び備品	25	28
その他有形固定資産	50	35
ソフトウェア	24	279
その他無形固定資産	4	－
計	244	396

※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。主な内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)医針盤（東京都港区）	検査・サービス関連事業の無形固定資産	無形固定資産	77

当社グループは、稼働資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産および処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

当社連結子会社である(株)医針盤については、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額から受領予定の資産に係る補助金を除いた残額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零として算定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)医針盤（東京都港区）	検査・サービス関連事業の無形固定資産	無形固定資産	70

当社グループは、稼働資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産および処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

当社連結子会社である(株)医針盤については、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額から受領予定の資産に係る補助金を除いた残額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零として算定しております。

※10 関係会社整理損は、中国の在外子会社が保有する持分法適用関連会社の事業整理に伴い発生したものであります。

※11 退職給付制度終了損は、当社および国内子会社における退職給付制度の一部終了に伴い発生したものであります。

※12 補償損失引当金繰入額は、2025年3月期に計上した補償損失引当金に係る追加計上額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに検査・関連サービス事業の本部を置き、富士レビオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」および「ヘルスケア関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「検査・関連サービス事業」は、医療機関への総合的な検査サービスを行っております。「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「ヘルスケア関連サービス事業」は、滅菌・手術関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,014	60,492	29,518	243,025	—	243,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	471	4,478	46	4,996	△4,996	—
計	153,485	64,971	29,565	248,022	△4,996	243,025
セグメント利益又は損失 (△)	△4,638	11,345	1,777	8,484	△5,844	2,640
セグメント資産	108,603	107,957	14,151	230,712	48,869	279,582
その他の項目						
減価償却費(注) 3	12,245	4,950	1,713	18,909	1,355	20,264
のれんの償却額	43	397	40	482	—	482
持分法適用会社への投資額	1,381	—	—	1,381	—	1,381
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	6,316	3,353	1,344	11,014	500	11,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,844百万円は、セグメント間取引消去14,583百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△20,427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額48,869百万円は、セグメント間取引消去△77,176百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産126,046百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,355百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額500百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,297	60,735	29,330	247,362	—	247,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	4,255	122	4,686	△4,686	—
計	157,605	64,990	29,452	252,049	△4,686	247,362
セグメント利益又は損失 (△)	31	9,050	1,759	10,841	△6,061	4,780
セグメント資産	102,292	111,281	10,926	224,500	42,965	267,466
その他の項目						
減価償却費(注) 3	13,598	5,144	1,214	19,958	1,181	21,139
のれんの償却額	42	476	99	618	—	618
持分法適用会社への投資額	462	—	235	698	—	698
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,870	1,964	1,202	7,037	570	7,608

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,061百万円は、セグメント間取引消去12,596百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△18,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,965百万円は、セグメント間取引消去△80,902百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産123,868百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,181百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額570百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
206,215	9,143	16,341	11,325	243,025

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、韓国、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
57,594	8,460	7,477	15	73,549

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
208,153	12,190	17,816	9,201	247,362

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
48,406	8,806	8,167	16	65,396

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	全社・消去	合計
減損損失	79	—	—	3	82

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	全社・消去	合計
減損損失	107	—	—	11	118

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	397	40	—	482
当期末残高	94	6,750	837	—	7,682

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	42	476	99	—	618
当期末残高	52	7,890	737	—	8,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,411円40銭	2,474円75銭
1株当たり当期純利益	48円60銭	121円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	121円42銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,761	6,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,761	6,823
期中平均株式数(千株)	56,818	56,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	46
(うち新株予約権(千株))	—	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

※当社は、信託型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度では392,718株、当連結会計年度では487,841株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,295	137,472
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	283	159
(うち新株予約権(百万円))	(102)	(97)
(うち非支配株主持分(百万円))	(180)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,011	137,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	56,818	55,485

※当社は、信託型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度では392,718株、当連結会計年度では1,512,718株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

代表者の異動

代表者の異動につきましては、2026年2月27日発表の「当社および子会社の役員異動のお知らせ」をご参照ください。